

証券新報

ANDO SECURITIES

2015 10/15 No.2018

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄

伝統と革新 創業明治41年 商号等：安藤証券株式会社
 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号
 加入協会：日本証券業協会

安藤証券

積水ハウス 1928

◇戸建て住宅シェアトップ
 ◇3つのビジネスモデルの推進

セブン&アイ・ホールディングス 3382

◇世界でも類を見ない流通サービスグループ

東急リアル・エステート投資法人 8957

◇東京急行電鉄系の複合型REIT

詳細はP3・P4をご参照ください

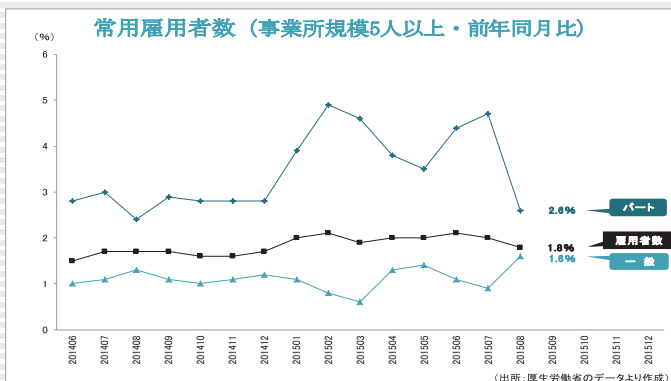
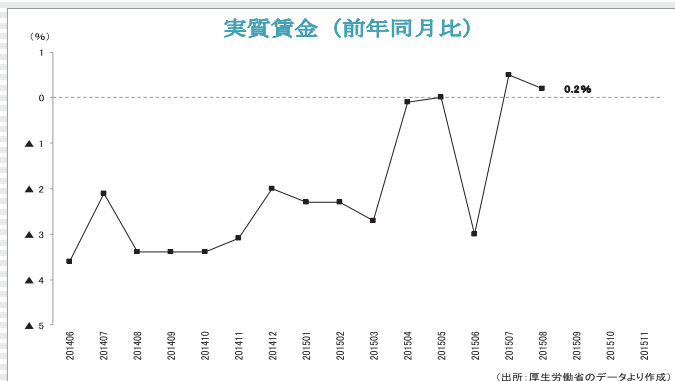
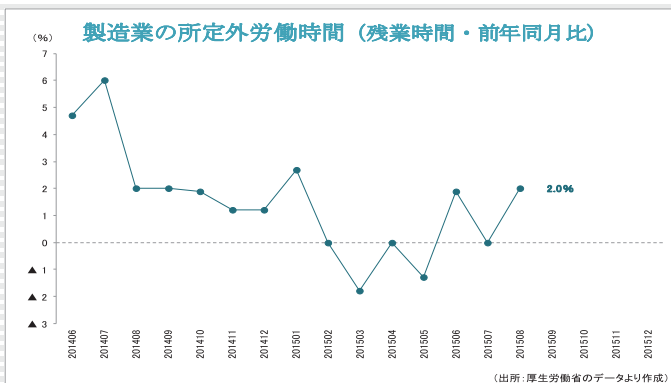
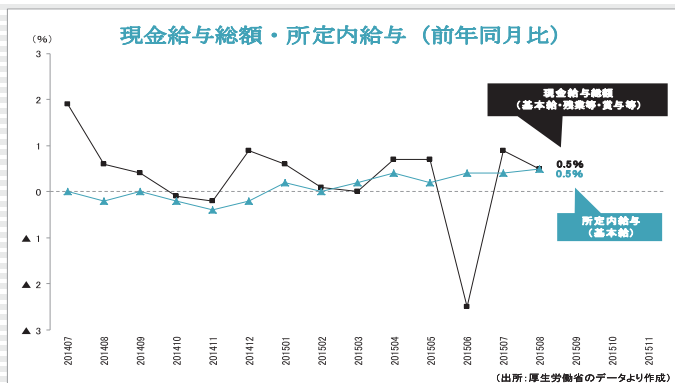
【目次】 □ 焦点 ITで金融はもっと便利に「フィンテック」 → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

2015年8月の実質賃金、2ヶ月連続増加

厚生労働省が発表した毎月勤労統計調査（速報）では、名目賃金にあたる2015年8月の現金給与総額は前年同月比0.5%増の27万2382円と2ヶ月連続で増加した。物価の影響を加味した実質賃金も同0.2%増で2ヶ月連続のプラスとなり、名目賃金の伸びが物価上昇を上回る傾向が続き、家計の消費拡大につながる可能性もある。ただ、同省では今後も安定してプラスになるかどうかは、動向を注視する必要があるとしている。8月の

賃金が堅調だったのは、現金給与総額のうち、残業代などの所定外給与が前年同月比1.5%増と伸びたため。基本給を示す所定内給与も、同0.5%増の23万9714円だった。

景気変動の影響を受けやすいとされる製造業の所定外労働時間は前年同月比2.0%増え、15.3時間だった。雇用面では、常用労働者が前年同月比1.8%増、正社員などの一般労働者は同1.6%増え、パート労働者も同2.6%増えた。



焦点

ITで金融はもっと便利に「フィンテック」

Finance（金融）とTechnology（技術）を組み合わせた造語「FinTech（フィンテック）」がにわかに注目を集め始め、新聞などでもキーワードとして目にするようになってきた。フィンテックとはIT技術を利用し新しい金融サービスを作り出そうという動きのことである。

ただ、厳密に定義されている言葉ではないためその範囲は幅広い。今回は近年フィンテックとして取り上げられている事例をいくつか紹介する。

■資産管理

近年、家計簿や会計のソフトでは、金融機関・クレジットカード・電子マネーから通販・年金まで、各社のネットサービスにソフトを連携させる技術により収集した履歴データから自動で収支を記帳してくれる機能を持つものが登場している。

複数の金融機関の口座やカード等の情報が簡単に一元管理できる便利さだけでなく、ライフプランのシミュレーションができたり、レシートをスマートフォンで写真に撮るだけでデータ入力させる機能を持つものもある。

■資金調達

ネットショップ運営の大手IT企業では金融機関等と提携し、自社サイトに来店する事業者を対象に融資サービスを行っている。来店しているネットショップの売上実績などのデータを使って短期間で審査が完了する仕組みで、多いところでは上限数千円万円の借入を行うことが可能なサービスもある。

また、クラウドファンディングというネット上で「資金調達をしたい人」と複数の「融資・出資（支援）をしたい人」を結ぶサービスも登場している。

現在の国内のクラウドファンディングは、出資者への利息等金銭的リターンのある「投資型（ソーシャルレンディングとも呼ばれる）」の場合、個人同士の融資を仲介するものは法律等の問題により普及しておらず、同種の案件をまとめたローンファンドとして予想利回り等を示して投資家に募集を行う形が主流となっている。

個人や団体の「新しい○○を作りたい」「イベントを開きたい」などのプロジェクトの資金調達に使われるクラウドファンディングとしては、ネット上に公開したプロジェクトの内容に共感した人々がプロジェクトに関連する権利や物品を購入するという形で資金の支援を行う「購入型」によって運営されるサービスが多いようだ。

■決済・送金

クレジットカード決済の分野では、カードリーダーを装着したスマートフォンを店舗等のカード決済端末として導入できるサービスが増えている。手軽に導入できることで、中小の事業者へのカード決済導入のハードルを下げていくものと考えられる。

生体認証分野では、ITベンチャー企業が指紋認証の高速化技術を開発し、レジなどでカードやパスワードの要らない指紋による決済方法を提案して注目されている。

また、インターネット上で販売サイトを運営する際の、オンライン決済機能部分を提供するサービスが広がっており、中には決済金額が小額であれば月額費用や手数料が無料で始められるものも登場しておりユーザー数を増加させている。

ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）では、アプリへのクレジットカード登録や銀行口座からのチャージによってweb上の販売サイトでSNSのアカウントで決済ができたり、SNSで繋がっているユーザー間でお互いの銀行口座等を伝えることなく送金できる機能を提供しているものがある。

上記のように、IT企業などのいわゆるノンバンク・プレーヤーが従来銀行などの金融機関が行ってきた業務の一部を、目的ごとに金融機関だけのサービスよりも便利な形で担うようになってきており、その利用が広まっていることから、国内の銀行等もこうした企業のサービスに関心を持ち始めているようである。

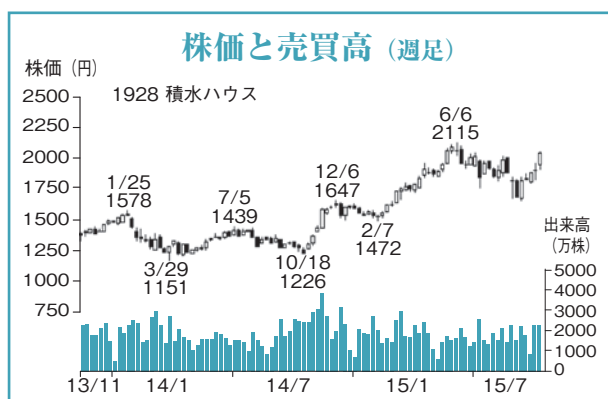
最近になって、メガバンク等を中心にフィンテック関連の企業やサービスアイデアに関するコンテストが開かれる機会が増えているようだ。いち早く優れた将来のビジネスパートナーを発掘したいという考えがあるものと思われる。

現在金融庁では、金融審議会において銀行持株会社などの子会社の業務範囲を限定している法規制を見直す検討が行われている。将来的には、金融グループの傘下のIT企業から、これまでにないサービスが提供されるという構図が生まれる可能性もある。

今後、フィンテックにより金融サービスがどのように変わっていくのか、金融機関とIT企業の変化なども含め注目してみるのも面白いのではないだろうか。

参考
銘柄

積水ハウス 1928



- 発行済株式数 709,683千株
- 株価(2015/10/9) 2,036.5円
- E P S 140.04円
- P E R (連) 14.5倍
- 高値(2015/6/3) 2,115.0円
- 安値(2015/2/5) 1,472.0円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

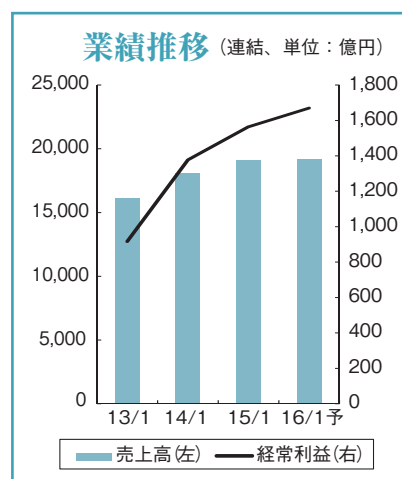
決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
14/1	1,805,102	131,930	137,794	79,801	118.63	43.00
15/1	1,912,721	146,595	156,426	90,224	130.91	50.00
16/1予	1,920,000	160,000	167,000	98,000	140.04	54.00

◇戸建て住宅シェアトップ

同社は強力なブランド力を持つ大手住宅メーカーで、国内戸建て住宅シェアトップを誇り、都市部・富裕層を需要ターゲットとしている。主な事業として、戸建住宅事業、賃貸住宅事業、リフォーム事業、分譲住宅事業、マンション事業などを展開するほか、近年ではアメリカやオーストラリア、中国などの海外に進出し、住宅を供給する国際事業にも注力している。業績は好調に推移しており、今期は3期連続で売上・利益ともに過去最高更新、4期連続で増配を見込む。同社は株主還元に積極的で、中長期的な平均配当性向については、最低40%を確保する方針。

◇3つのビジネスモデルの推進

同社では3つのビジネスモデルを推進しており、「請負型ビジネス」では、都市部での多世帯同居のニーズに応える3・4階建て住宅の拡販を目指すほか、高齢者に快適で豊かな住環境を提案する「プラチナ事業」を積極的に展開。成長戦略の大きな柱と位置付けている「ストック型ビジネス」では、全国展開の施工力や確かな施工品質を背景に、リフォーム事業の強化を図っている。「開発型ビジネス」においては、開発用地のターゲティングを厳密に行いながら、将来にわたり資産価値が高まっていく良質な街並みを形成し、分譲事業の販売を進めている。また、「積水ハウス・リート投資法人」の総資産規模拡大に向け、継続的な同投資法人への資産売却により資産回転率を高めることで利益創出を狙う。



参考
銘柄

セブン&アイホールディングス 3382

- 発行済株式数 886,441千株
- 株価(2015/10/9) 5,490.0円
- P E R (連) 26.5倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
14/2	5,631,820	339,659	339,083	175,691	198.84	68.00
15/2	6,038,948	343,331	341,484	172,979	195.66	73.00
16/2予	6,150,000	367,000	362,000	183,000	206.98	77.00

◇世界でも類を見ない流通サービスグループ

同社はコンビニエンスストアやスーパー、百貨店、フードサービス、銀行、ネット事業など、多彩な事業領域を擁し、世界16ヶ国・地域におよそ56000店舗、国内に約19000店舗を展開している流通サービスグループである。主力のコンビニエンスストア事業が収益を牽引しており、利益率の高いプライベートブランドの高付加価値商品「セブンプレミアム」の提供・開発に注力。セブンプレミアムでは、年間10億円以上販売する商品が144アイテムにのぼる。高齢者や単身世帯・夫婦二世帯の増加、女性の社会進出など、国内のライフスタイルが大きく変わる中、食品から生活用品まで幅広い商品を取り揃え、顧客の獲得・取り込みを図っている。また、年間販売数7億杯を達成したドリップコーヒー「セブンカフェ」や昨年10月から導入開始した「セブンカフェドーナツ」も引き続き堅調に推移している。

内需主導の景気回復が見込まれる北米では、7-Eleven, Inc.を8255店舗（2015年6月末時点）展開。2016年2月期第2四半期連結累計期間におけるドルベースの米国内既存店商品売上伸び率は前年を大きく上回って推移しており、今後の収益拡大が期待される。

東急リアル・エステート投資法人 8957

- 発行済口数 977,600口
- 株価(2015/10/9) 150,400円
- P E R 30.6倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
15/7	7,133	3,083	2,396	2,396	2,450	2,451
16/1予	7,246	3,085	2,406	2,405	2,460	2,460
16/7予	7,183	3,063	2,405	2,404	2,459	2,460

◇東京急行電鉄系の複合型REIT

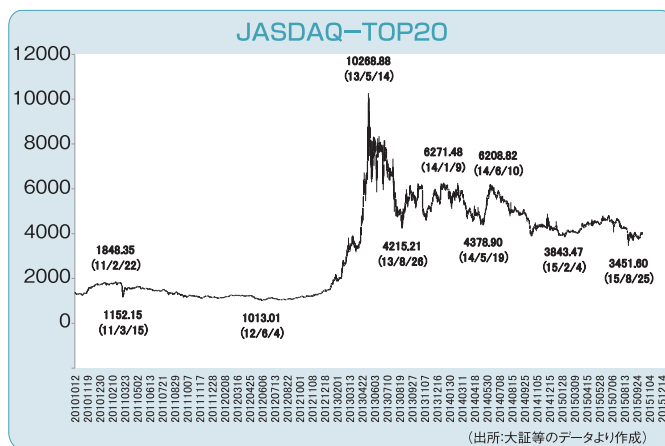
東京急行電鉄を主要スポンサーとする上場不動産投資信託（REIT）で、東京都心5区地域および東急沿線地域のオフィスと商業施設を主要投資対象とする。2015年8月末現在の保有物件は29件、取得総額2,220億円。また、2015年7月31日現在の地域別では上記2地域が93.6%を占め、用途別ではオフィスが58.8%、商業施設が41.2%となっている。

2016年1月期および2016年7月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、月末稼働率、発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金がともに2,460円となる見通しである。

トピックス / JASDAQ-TOP 20

米国株高や日銀の追加緩和期待、中国の景気指標の改善、TPP（環太平洋経済連携協定）の大筋合意など背景に日経平均株価が高くなり、投資家心理が改善し、大型株に加え、相対的に値動きが大きい新興市場株にも資金を振り向ける姿勢が強まり、幅広い銘柄に買いが入った。個別では、米国に拠点を設けてIoTなどの先端技術の研究開発やドローン（無人飛行機）も手掛けるなど材料豊富なユビキタスや山口フィナンシャルグループと連携し、山口県や広島県などの企業や自治体に太陽光発電設備の設置を提案していくことを発表したウエストホールディングス、フェローテック、ファンコミュニケーションズ、ザインエレクトロニクス、いちごグループホールディングスなど多くの銘柄が上昇。半面、第一興商や田中化学研究所、クルーズ、ポラテクノなどは下落。

主な指数	9/25終値	10/9終値	騰落率
日経平均株価	17,880.51	18,438.67	3.1%
日経ジャスダック平均株価	2,490.12	2,541.71	2.1%
JASDAQ-TOP20	3,877.87	4,044.10	4.3%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	9/25終値	10/9終値	騰落率 %	概算時価総額 10/9(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	645	725	12.4%	197	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・施工等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	サービス	100	4,015	3,900	-2.9%	500	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
いちごグループホールディングス 2337	サービス	100	267	298	11.6%	1,493	不動産再生及びJ-REITの運用等の総合不動産サービス事業と太陽光発電を中心とするクリーンエネルギー事業を展開
メッセージ 2400	サービス	100	2,438	2,620	7.5%	526	有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅を展開
ファンコミュニケーションズ 2461	サービス	100	785	881	12.2%	683	パソコンやモバイル向けのアフィリエイト（成果報酬型広告）広告サービスを提供
ベクター 2656	小売	100	405	440	8.6%	62	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	2,662	2,672	0.4%	3,553	ハンバーガーショップのチェーン展開
セリア 2782	小売	100	5,450	5,630	3.3%	2,135	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ガンホーオンラインエンターテイメント 3765	情報・通信	100	365	386	5.8%	4,083	オンラインゲーム開発
ユビキタス 3858	情報・通信	100	850	1,210	42.4%	124	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	1,060	1,021	-3.7%	152	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
ポラテクノ 4239	化学	100	790	767	-2.9%	318	中小型液晶用偏光フィルム、プロジェクター用部材製造
インフォコム 4348	情報・通信	100	1,063	1,058	-0.5%	305	インターネット放送、映画配信などコンテンツ流通・配信
デジタルガレージ 4819	情報・通信	100	1,639	1,733	5.7%	819	インターネットのサイト運営や広告、決済業務の代行
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	1,583	1,772	11.9%	219	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	247	268	8.5%	72	プリント配線板の製造
日本マイクロニクス 6871	電気機器	100	1,172	1,180	0.7%	472	ウエハや液晶ディスプレイ等の検査用半導体機器を製造
フェローテック 6890	電気機器	100	995	1,164	17.0%	360	半導体製造装置部材の開発・製造
第一興商 7458	卸売	100	4,400	4,055	-7.8%	2,337	業務用通信カラオケ「DAM」を全国展開
エムティーアイ 9438	情報・通信	100	780	790	1.3%	475	携帯電話の会員向けに音楽やアメニティコンテンツを配信

(注:平成26年10月最終営業日の定期選定時において、楽天(4755)を構成銘柄から除外、いちごグループホールディングス(2337)を構成銘柄に追加。)

ファイナンスメモ

2015年10月8日現在

新規上場予定企業

(※)海外売出株数を含む

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日
6177	東マ	AppBank	178,000	1,114,000	193,800	9/28-10/2	10/15
4594	東マ	グリーンペプタイト	6,500,000	6,052,900	1,882,900	10/5-10/9	10/22
6180	東マ	GMOメディア	396,000	72,800	70,300	10/7-10/14	10/23
6181	東マ	パートナーエージェント	248,000	328,000	86,400	10/9-10/16	10/27
3418	東マ	バルニバービ	255,000	238,000	73,900	10/13-10/19	10/28
6178	未定	日本郵政	-	495,000,000(※)	-	10/8-10-23	11/4
7181	未定	かんぽ生命保険	-	66,000,000(※)	-	10/8-10/16	11/4
7182	未定	ゆうちょ銀行	-	412,442,300(※)	-	10/8-10/16	11/4

株式分割

コード	市場	銘柄	割当日	割当率
2181	東1	テンプホールディングス	10/28	1→3
3038	東1	神戸物産	10/31	1→2
3329	JQ	東和フードサービス	10/31	1→2
3399	JQ	丸千代山岡家	10/31	1→3
8956	東R	プレミア投資法人	10/31	1→5
6044	JQ	三機サービス	11/30	1→3

株式併合

コード	市場	銘柄	効力発生日	併合比率
1844	東2	大盛工業	2016/2/1	10→1
6267	JQ	ゼネラルバックカー	2016/2/1	5→1

安藤証券の売買委託手数料料表

株式

約定代金

50万円超	50万円以下の場合
100万円超	100万円以下の場合
300万円超	300万円以下の場合
500万円超	500万円以下の場合
1,000万円超	1,000万円以下の場合
3,000万円超	3,000万円以下の場合
5,000万円超	5,000万円以下の場合
	1億円超の場合

売買委託手数料(税抜)

約定代金の	1.1058%		
約定代金の	1.0767%	+	145円
約定代金の	0.8148%	+	2,764円
約定代金の	0.7663%	+	4,219円
約定代金の	0.6402%	+	10,524円
約定代金の	0.5044%	+	24,104円
約定代金の	0.2522%	+	99,764円
約定代金の	0.0873%	+	182,214円
約定代金の	0.0776%	+	191,914円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、債券価額が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営、財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売出等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただけます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっており、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。



イタリア国債

ゼロクーポン債2039年8月1日償還
ユーロ建て債券／既発債(2039年8月1日償還)

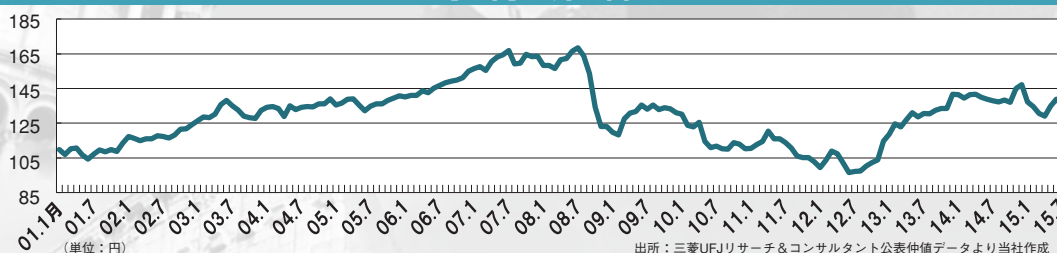
2015年
10月9日 **2.6131%**
現在のご参考利回り

ご参考利回りおよびご参考価格は
毎日変動いたします。
必ず店頭にてご確認ください。

- 利率：0%
- 通貨：ユーロ
- 償還日：2039年8月1日
- 発行日：2007年8月1日
- お申込単位：1万ユーロ以上1万ユーロ単位
- ご参考価格：54.12(2015年10月9日現在)
- ご参考利回り：2.6131%(2015年10月9日現在)
(年1回複利計算)

※利回りは外貨ベースでの課税前表記です。
(為替相場の変動により、円ベースの投資利回りが変動いたします。)

ユーロ対円為替チャート



お取引にかかる諸経費等

- 債券を当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただけます。
- 外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 「外国証券取引口座」の開設が必要となり、外国証券取引口座管理料(年間3,000円税抜)が必要となります。

外貨建て債券のリスク

- 債券は、金利の上昇や通貨当事国の政治情勢等の影響、発行者の経営・財務状況の変化等により債券価格が変動し、投資元本を割り込む可能性があります。
- また、途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、投資元本を割り込む可能性があります。
- 外貨建て債券の場合は、為替相場の変動により、利金、償還時及び途中売却時の円貨での受取金額は変動し、投資元本を割り込む可能性があります。
- リスクは上記に限定されません。詳しくは、契約締結前交付書面や商品内容説明書等にてご確認ください。

「商品内容説明書」「外貨建て債券の契約締結前交付書面」等を必ずお読みいただき、ご自身の判断でお申込くださいますようお願いいたします。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事があります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。